

令和4年度  
宮崎県の財務書類  
(概要版)



宮崎県

# 目次

	ページ
I 財務書類の概要	1
1 地方公共団体と民間企業の会計手法	
2 統一的な基準とは	
3 財務書類の内容	
4 財務書類作成の対象範囲	
II 財務書類（一般会計等）の概要	5
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 純資産変動計算書	
4 資金収支計算書	
III 財務書類における主な指標	9
1 県民一人当たり資産額	
2 県民一人当たり負債額	
3 有形固定資産減価償却率	
4 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	
5 住民一人当たり行政コスト	

## I 財務書類の概要

宮崎県では、県の財政情報を県民に分かりやすい形で提供するため、民間企業の会計手法を取り入れた財務書類の作成に取り組んでいます。

はじめに、なぜ財務書類を作成する必要があるのかを、地方公共団体と民間企業との会計手法の違いを基に説明します。

### 1 地方公共団体と民間企業の会計手法

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、**単式簿記による現金主義会計**を採用していますが、一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産・負債のストック情報や見えにくい減価償却費等のコスト情報を公開する必要があります。

そこで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでの情報を把握できる**複式簿記による発生主義会計**を導入し、補完することが必要になります。

#### 【地方公共団体と民間企業の会計の主な違い】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

なお、ここで作成する財務書類は、民間企業の会計手法を用いつつ、独自の財政活動の特性を踏まえた工夫を行っています。

## 2 統一的な基準とは

財務書類の作成といった公会計の整備は、全国の地方公共団体において進められてきたところですが、複数の作成基準が存在することから比較可能性の確保などの課題がありました。

そうした中、総務省からすべての地方公共団体に対して、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知）に基づき、「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請があったものです。

### 【作成基準の主な変更点】

	総務省改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	○決算統計データの活用	○個々の取引ごとに複式簿記に基づく仕訳
貸借対照表	○目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）の勘定科目	○性質別（土地、建物等）の勘定科目 ○県管理部分の国道等といった所有者が県でない資産については貸借対照表の対象外

宮崎県では、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成してきましたが、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

## 3 財務書類の内容

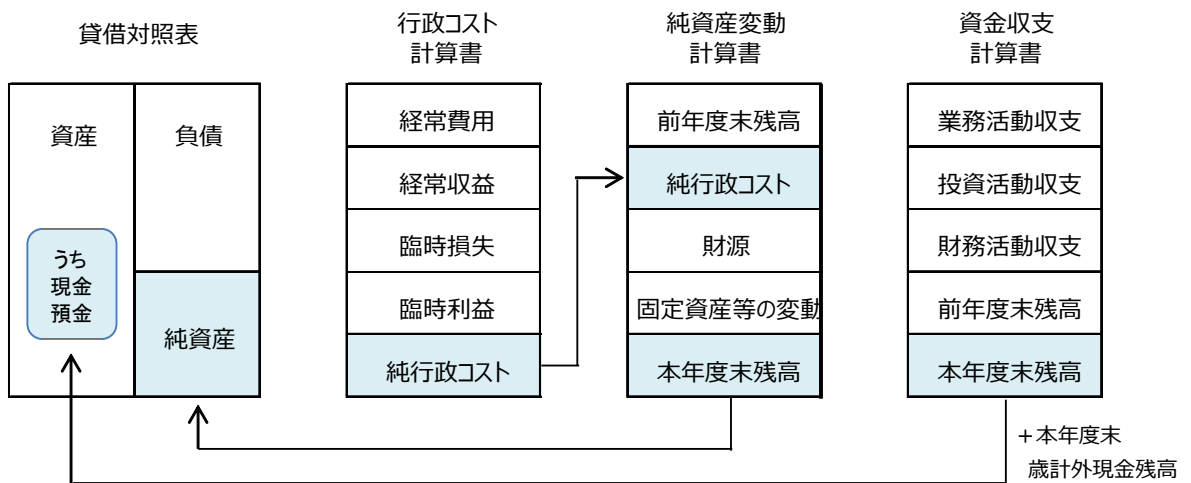
統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書（損益計算書）」、「純資産変動計算書（株主資本等変動計算書）」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の 4 つの表（財務書類 4 表）を作成しています。

### （1）財務書類の種類

財務書類	目的
貸借対照表	会計年度末時点における資産・負債の財務状況などを明らかにします。
行政コスト計算書	行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなどを明らかにします。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産がどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。
資金収支計算書	現金等の資金の流れや残高の状況などを明らかにします。

## (2) 財務書類の相関関係

財務書類4表の相互関係を示すと、以下のとおりになります。



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## (3) 固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有する全ての固定資産（道路、公園、学校等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

統一的な基準では、各団体の財政状況を表す財務書類の作成に必要な情報を備えた補助簿として、固定資産台帳の整備が必要とされています。

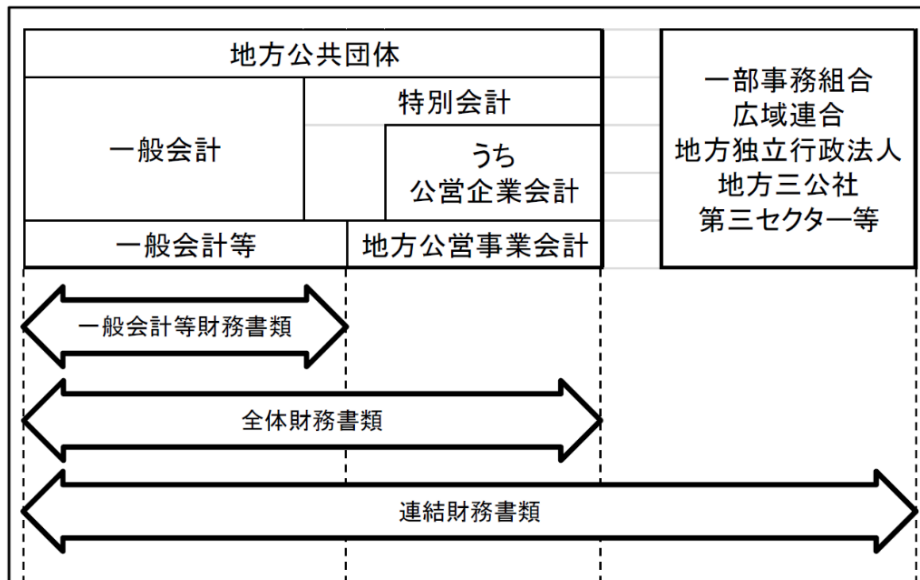
## 4 財務書類作成の対象範囲

統一的な基準では、「一般会計等」、「全体」、「連結」といった対象範囲の違った3種類の財務書類を作成します。

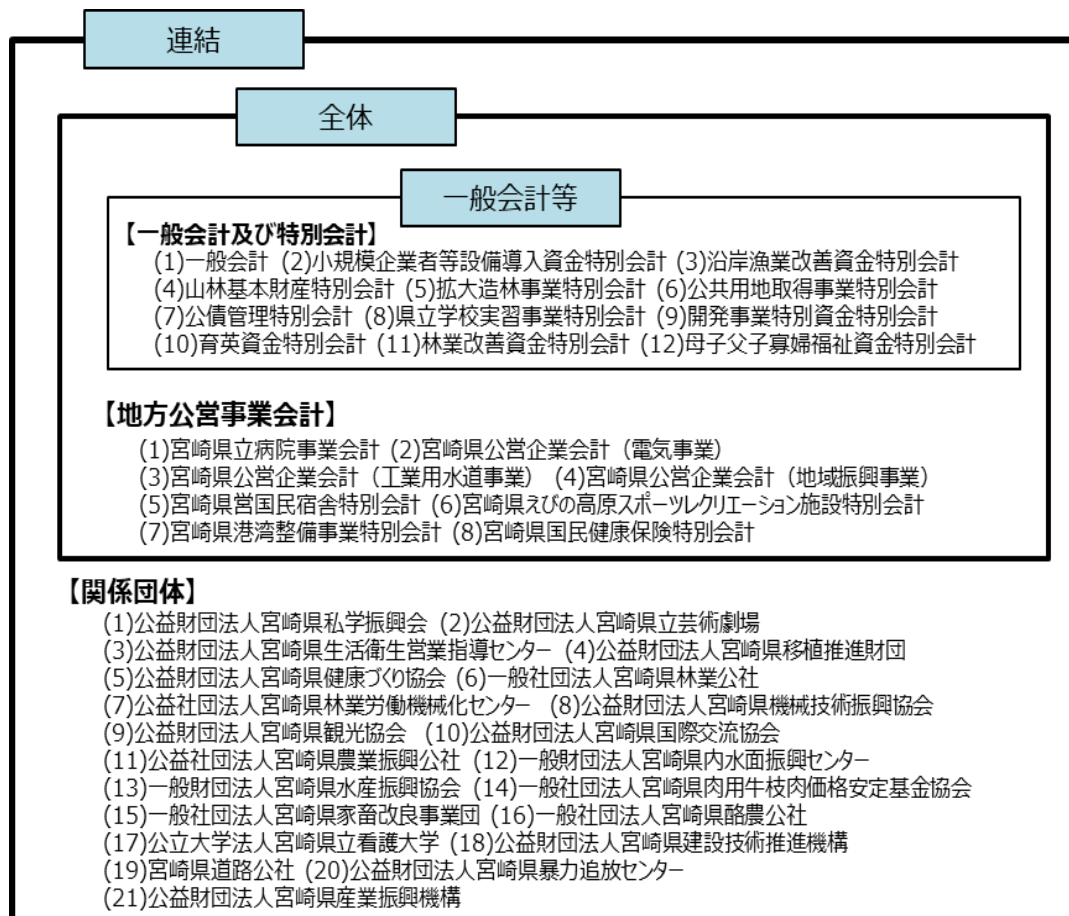
- ① 一般会計等財務書類  
一般会計及び地方公営企業会計以外の特別会計を対象としたもの。
- ② 全体財務書類  
一般会計等財務書類に地方公営企業会計を加えたもの。
- ③ 連結財務書類  
全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えたもの。

財務書類の対象範囲を図で表すと次のとおりになります。また、宮崎県における、それぞれ対象となる会計と団体は下段の図のとおりです。

【財務書類の対象範囲】



【宮崎県における財務書類の対象範囲】



## Ⅱ 財務書類（一般会計等）の概要

### 1 貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするために作成しており、県がどれほどの道路、橋りょう、庁舎、学校などの資産や地方債（借入金）などの負債を保有するのかを表しています。

(単位：億円)

科目名	金額	前年度比	科目名	金額	前年度比
固定資産	15,380	77	固定負債	9,008	▲ 32
有形固定資産	13,894	▲ 36	地方債	7,776	▲ 51
事業用資産	2,515	144	退職手当引当金	1,111	▲ 37
インフラ資産	11,284	▲ 181	その他	120	56
その他	95	1	流動負債	857	▲ 20
無形固定資産	25	7	1年内償還予定地方債	713	▲ 50
投資その他の資産	1,460	107	賞与等引当金	88	0
投資及び出資金	184	38	預り金	18	▲ 1
基金	816	42	その他	39	31
その他	460	27	負債合計	9,865	▲ 52
流動資産	1,013	122	純資産	6,528	252
現金預金	340	145	純資産合計	6,528	252
基金	640	▲ 25	負債及び純資産合計	16,393	199
その他	33	2			
資産合計	16,393	199			

行政サービスを提供するための庁舎、公共施設などの固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産

地方債など、将来世代の負担

地方交付税の代替である臨時財政対策債や地方交付税措置のある地方債も含まれます

資産と負債の差額

※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。(以下の表において同じ。)

#### 【概要】

- 資産は1兆6,393億円で、その内訳は、道路、橋りょう等の有形固定資産が1兆3,894億円、業務用のソフトウェア等の無形固定資産が25億円、有価証券や関係団体への出資金等の投資その他の資産が1,460億円、現金預金等の流動資産が1,013億円となっています。

前年度と比較して、資産は199億円増加しています。その主な要因は、現金預金の増加(145億円増)です。

- 負債は9,865億円で、その大部分は借入金にあたる地方債8,489億円で占められています。なお、この地方債にはその全額が地方交付税として措置される臨時財政対策債(3,262億円)が含まれます。

前年度末と比較して、負債は52億円減少しています。その主な要因は、地方債の減少(101億円減)です。

- 資産と負債の差額である純資産は6,528億円となっています。

(参考) 県民 1 人あたりの資産等 (カッコ内は前年度比)

資産	153 万円 (+3 万円)	負債	92 万円 (+0 万円)
		純資産	61 万円 (+3 万円)

※人口は 1,068,838 人 (住民基本台帳人口 令和 5 年 1 月 1 日現在)

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としており、資産形成に結びつかない行政サービスの提供に伴う 1 年間の収支を表しています。

(単位：億円)

科目	金額	前年度比
経常費用 A	5,254	▲ 74
業務費用	2,919	▲ 70
人件費	1,443	3
物件費等	1,420	▲ 38
その他の業務費用	56	▲ 35
移転費用	2,335	▲ 4
補助費等	2,095	▲ 21
社会保障給付	155	12
その他	84	5
経常収益 B	197	▲ 1
純経常行政コスト (B-A) C	▲ 5,057	73
臨時損失 D	54	8
臨時利益 E	5	▲ 3
純行政コスト (C-D+E) F	▲ 5,106	63

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで、純経常行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

### 【概要】

- 業務費用は、人件費、物件費等で 2,919 億円となっています。  
移転費用は、団体等に対する補助金や社会保障給付等で 2,335 億円となっています。
- 経常収益は、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料等で 197 億円となっています。
- 純経常行政コストは 5,057 億円で、この金額が経常的な行政サービスの提供において税金等でまかなうべき行政コストになります。



- 純行政コストは 5,106 億円で、純経常行政コストに令和 4 年度における資産売却損益等の臨時的な損益を加えたものになります。

(参考) 県民 1 人あたりの純行政コスト

純行政コスト	48 万円
--------	-------

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1 年間の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的としており、貸借対照表の純資産がどのように変動したかを表しています。

(単位：億円)

科目	金額	前年度比
前年度末純資産残高	A 6,276	66
純行政コスト (▲)	B ▲ 5,106	63
財源	C 5,307	72
税収等	3,681	▲ 13
国県等補助金	1,626	85
本年度差額 (B+C)	D 201	135
資産評価差額	E 0	
無償所管換等	F 16	15
その他	G 35	36
本年度純資産変動額 (D+E+F+G)	H 252	185
本年度末純資産残高 (A+H)	I 6,528	252

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

#### 【概要】

- 令和 4 年度末の純資産残高は 6,528 億円となっています。

### 4 資金収支計算書

資金収支計算書は、1 年間における資金収支を表しており、貸借対照表の現金預金の出入りを、性質の異なる業務活動、投資活動、財務活動の 3 つの活動に分けて表示したものです。

この計算書からは、県のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのようにまかなったか等を読み取ることができます。

(単位：億円)

	科目	金額	前年度比	
経常的な活動に関する収支を集計 支出…人件費、旅費、需用費、 補助金、扶助費等 収入…税金、補助金収入、 使用料・手数料等	業務活動収支 (C-B+E-D)	A	503	169
	業務支出	B	5,003	▲ 74
	業務収入	C	5,514	108
	臨時支出	D	47	7
	臨時収入	E	39	▲ 6
投資的な活動に関する収支を集計 支出…公共事業や施設整備等、 基金積立、貸付金等 収入…補助金収入、基金取崩、 貸付金回収等	投資活動収支 (H-G)	F	▲ 245	259
	投資活動支出	G	1,314	▲ 25
	投資活動収入	H	1,069	234
財務的な活動に関する収支を集計 支出…地方債償還等 収入…地方債発行等	財務活動収支 (K-J)	I	▲ 111	▲ 243
	財務活動支出	J	774	5
	財務活動収入	K	663	▲ 238
	本年度資金収支額 (A+F+I)	L	147	184
	前年度末資金残高	M	171	▲ 38
	本年度末資金残高 (L+M)	N	318	147
	本年度末歳計外現金残高	O	22	▲ 2
	本年度末現金預金残高 (N+O)	P	340	145

#### 【概要】

- 業務活動収支は、行政サービスを提供するための現金収支であり、503 億円となっています。前年度と比較して 169 億円の増加となっています。その主な要因は、物件費等支出（30 億円減、維持補修費など）や補助金等支出（23 億円減、新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金など）の減少により、業務支出が 74 億円減少した一方で、業務収入が国県等補助金収入（120 億円増、国庫支出金）の増加等により 108 億円増加したためです。
- 投資活動収支は、公共施設の整備等に係る現金収支であり、▲245 億円となっています。前年度末と比較して 259 億円の増加となっています。その主な要因は、貸付金元金回収収入（180 億円増）や基金取崩収入（80 億円増）の増加となっています。
- 財務活動収支は、地方債の発行や償還等に係る現金収支であり、地方債発行収入（238 億円減）の減などにより、▲111 億円となっています。
- こうした資金収支の結果、令和 4 年度末の現金残高は 340 億円となっています。

### Ⅲ 財務書類における主な指標

#### 1 県民一人当たり資産額

県が所有する資産額を住民にとって分かりやすく伝えるための指標で、貸借対照表の資産額を住民基本台帳人口で除して算出します。

※人口は1,068,838人（住民基本台帳人口 令和5年1月1日現在）で算出しています。

県民一人あたりの資産額 153万円

令和3年度（150万円）との比較では、資産額は+3万円の増加となっています。これは「人口の減少」と併せて、新規施設整備等に伴う「事業用資産の増加」や投資その他の資産に計上される「基金の増加」、流動資産に計上される「現金預金の増加」が要因となっています。

#### 2 県民一人当たり負債額

貸借対照表の負債額を住民基本台帳人口で除して算出します。

県民一人あたりの負債額 92万円

令和3年度（92万円）との比較では、ほぼ横ばいとなっています。これは「人口の減少」と併せて、「地方債の減少」が要因となっています。

#### 3 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合から算出します。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産減価償却率 62.9%

有形固定資産減価償却率は令和元年度から増加傾向となっています。これは、減価償却が進むことによる「減価償却累計額の増加」が要因となっています。

#### 4 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

将来の負担を過重にしないためにも、値は低い方が望ましい指標となります。

算定式

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高からは臨時財政特例債残高、減税補填債残高等を除く。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 37.2%

令和3年度（36.1%）より1.1ポイント増加しています。これは地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計は減少したためです。

#### 5 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して算出します。住民一人当たりへ換算すると行政コストがいくらになるかを表すことで、行政活動の効率性を把握することができます。

算定式

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口（住民基本台帳人口）}}$$

住民一人当たり行政コスト 48万円

令和3年度（48万円）との比較では、ほぼ横ばいとなっています。これは「人口の減少」と併せて、「純行政コストの減少」が要因となっています。





## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 宮崎県  
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,537,985	固定負債	900,766
有形固定資産	1,389,430	地方債	777,614
事業用資産	251,544	長期未払金	1,243
土地	89,623	退職手当引当金	111,103
立木竹	18,991	損失補償等引当金	3,842
建物	363,434	その他	6,964
建物減価償却累計額	-246,091	流動負債	85,710
工作物	24,399	1年内償還予定地方債	71,307
工作物減価償却累計額	-20,445	未払金	576
船舶	5,030	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-560	前受金	-
浮標等	2,136	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-695	賞与等引当金	8,769
航空機	918	預り金	1,772
航空機減価償却累計額	-918	その他	3,286
その他	735	負債合計	986,476
その他減価償却累計額	-237	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,224	固定資産等形成分	1,604,682
インフラ資産	1,128,416	余剰分(不足分)	-951,871
土地	199,214		
建物	27,878		
建物減価償却累計額	-16,721		
工作物	2,408,783		
工作物減価償却累計額	-1,496,193		
その他	15		
その他減価償却累計額	-2		
建設仮勘定	5,442		
物品	14,195		
物品減価償却累計額	-4,724		
無形固定資産	2,544		
ソフトウェア	2,535		
その他	9		
投資その他の資産	146,011		
投資及び出資金	18,404		
有価証券	-		
出資金	18,404		
その他	-		
投資損失引当金	-104		
長期延滞債権	1,294		
長期貸付金	44,903		
基金	81,579		
減債基金	10,009		
その他	71,570		
その他	-		
徴収不能引当金	-64		
流動資産	101,302		
現金預金	33,976		
未収金	660		
短期貸付金	2,693		
基金	64,004		
財政調整基金	18,546		
減債基金	45,458		
棚卸資産	2		
その他	-		
徴収不能引当金	-35	純資産合計	652,811
資産合計	1,639,287	負債及び純資産合計	1,639,287

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:宮崎県  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	525,395
業務費用	291,906
人件費	144,305
職員給与費	121,751
賞与等引当金繰入額	8,769
退職手当引当金繰入額	9,475
その他	4,309
物件費等	142,034
物件費	46,453
維持補修費	44,920
減価償却費	50,660
その他	-
その他の業務費用	5,568
支払利息	2,732
徴収不能引当金繰入額	99
その他	2,737
移転費用	233,489
補助金等	209,549
社会保障給付	15,514
他会計への繰出金	7,307
その他	1,118
経常収益	19,708
使用料及び手数料	9,195
その他	10,513
純経常行政コスト	505,687
臨時損失	5,361
災害復旧事業費	4,530
資産除売却損	593
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	129
その他	109
臨時利益	458
資産売却益	30
その他	428
純行政コスト	510,590



## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:宮崎県

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	627,634	1,599,270	-971,636	
純行政コスト(△)	-510,590		-510,590	
財源	530,739		530,739	
税収等	368,115		368,115	
国県等補助金	162,624		162,624	
本年度差額	20,149		20,149	
固定資産等の変動(内部変動)		392	-392	
有形固定資産等の増加		47,227	-47,227	
有形固定資産等の減少		-51,727	51,727	
貸付金・基金等の増加		95,658	-95,658	
貸付金・基金等の減少		-90,767	90,767	
資産評価差額	6	6		
無償所管換等	1,562	1,562		
その他	3,461	3,453	7	
本年度純資産変動額	25,177	5,413	19,765	
本年度末純資産残高	652,811	1,604,682	-951,871	

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 宮崎県

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	500,306
業務費用支出	266,308
人件費支出	147,978
物件費等支出	91,625
支払利息支出	2,732
その他の支出	23,973
移転費用支出	233,998
補助金等支出	210,063
社会保障給付支出	15,514
他会計への繰出支出	7,307
その他の支出	1,114
業務収入	551,419
税収等収入	389,280
国県等補助金収入	142,479
使用料及び手数料収入	9,195
その他の収入	10,466
臨時支出	4,724
災害復旧事業費支出	4,530
その他の支出	193
臨時収入	3,892
業務活動収支	50,281
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	131,416
公共施設等整備費支出	36,414
基金積立金支出	32,728
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	62,274
その他の支出	-
投資活動収入	106,936
国県等補助金収入	16,253
基金取崩収入	30,609
貸付金元金回収収入	59,378
資産売却収入	697
その他の収入	0
投資活動収支	-24,480
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	77,444
地方債償還支出	76,364
その他の支出	1,080
財務活動収入	66,296
地方債発行収入	66,296
その他の収入	0
財務活動収支	-11,148
本年度資金収支額	14,654
前年度末資金残高	17,102
本年度末資金残高	31,756
前年度末歳計外現金残高	2,374
本年度歳計外現金増減額	-153
本年度末歳計外現金残高	2,221
本年度末現金預金残高	33,976

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:宮崎県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,646,646	固定負債	959,846
有形固定資産	1,476,116	地方債等	823,034
事業用資産	298,627	長期未払金	1,243
土地	94,241	退職手当引当金	115,650
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	3,842
立木竹	18,991	その他	16,077
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	109,097
建物	448,971	1年内償還予定地方債等	76,883
建物減価償却累計額	-290,880	未払金	5,000
建物減損損失累計額	-	未払費用	485
工作物	26,948	前受金	-
工作物減価償却累計額	-22,163	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	9,902
船舶	5,317	預り金	1,881
船舶減価償却累計額	-847	その他	14,947
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,068,943
浮標等	2,951	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-1,454	固定資産等形成分	1,722,827
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-996,294
航空機	918	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-918		
航空機減損損失累計額	-		
その他	735		
その他減価償却累計額	-237		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	16,053		
インフラ資産	1,152,590		
土地	207,820		
土地減損損失累計額	-		
建物	36,735		
建物減価償却累計額	-22,215		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,450,121		
工作物減価償却累計額	-1,528,489		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,385		
その他減価償却累計額	-537		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,768		
物品	64,274		
物品減価償却累計額	-39,374		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,055		
ソフトウェア	2,885		
その他	170		
投資その他の資産	167,474		
投資及び出資金	21,318		
有価証券	2,905		
出資金	18,413		
その他	-		
長期延滞債権	1,296		
長期貸付金	44,945		
基金	96,297		
減債基金	10,403		
その他	85,894		
その他	3,787		
徴収不能引当金	-64		
流動資産	148,831		
現金預金	42,316		
未収金	8,165		
短期貸付金	12,178		
基金	64,004		
財政調整基金	18,546		
減債基金	45,458		
棚卸資産	247		
その他	22,006		
徴収不能引当金	-85		
繰延資産	-	純資産合計	726,533
資産合計	1,795,477	負債及び純資産合計	1,795,477

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:宮崎県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	668,990
業務費用	337,718
人件費	162,817
職員給与費	138,320
賞与等引当金繰入額	9,890
退職手当引当金繰入額	9,859
その他	4,748
物件費等	165,385
物件費	62,175
維持補修費	46,665
減価償却費	56,545
その他	-
その他の業務費用	9,516
支払利息	3,018
徴収不能引当金繰入額	99
その他	6,399
移転費用	331,271
補助金等	314,630
社会保障給付	15,514
その他	1,127
経常収益	53,746
使用料及び手数料	43,423
その他	10,324
純経常行政コスト	615,243
臨時損失	6,065
災害復旧事業費	4,530
資産除売却損	1,288
損失補償等引当金繰入額	129
その他	117
臨時利益	458
資産売却益	30
その他	428
純行政コスト	620,850

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:宮崎県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	703,807	1,717,145	-1,013,338	-
純行政コスト(△)	-620,850		-620,850	-
財源	637,777		637,777	-
税金等	439,849		439,849	-
国県等補助金	197,928		197,928	-
本年度差額	16,927		16,927	-
固定資産等の変動(内部変動)		887	-887	
有形固定資産等の増加		52,304	-52,304	
有形固定資産等の減少		-58,117	58,117	
貸付金・基金等の増加		132,538	-132,538	
貸付金・基金等の減少		-125,838	125,838	
資産評価差額	-220	-220		
無償所管換等	1,562	1,562		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	4,457	3,453	1,004	
本年度純資産変動額	22,726	5,682	17,044	-
本年度末純資産残高	726,533	1,722,827	-996,294	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:宮崎県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	636,854
業務費用支出	305,073
人件費支出	166,190
物件費等支出	108,230
支払利息支出	3,018
その他の支出	27,635
移転費用支出	331,781
補助金等支出	315,144
社会保障給付支出	15,514
その他の支出	1,123
業務収入	692,928
税収等収入	460,966
国県等補助金収入	177,769
使用料及び手数料収入	43,915
その他の収入	10,278
臨時支出	4,937
災害復旧事業費支出	4,530
その他の支出	406
臨時収入	3,892
業務活動収支	55,030
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	145,894
公共施設等整備費支出	41,553
基金積立金支出	35,131
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	62,279
その他の支出	6,430
投資活動収入	117,268
国県等補助金収入	16,265
基金取崩収入	32,180
貸付金元金回収収入	59,379
資産売却収入	704
その他の収入	8,740
投資活動収支	-28,625
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	81,315
地方債等償還支出	80,226
その他の支出	1,089
財務活動収入	69,898
地方債等発行収入	69,898
その他の収入	0
財務活動収支	-11,417
本年度資金収支額	14,988
前年度末資金残高	25,108
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	40,095
前年度末歳計外現金残高	2,374
本年度歳計外現金増減額	-153
本年度末歳計外現金残高	2,221
本年度末現金預金残高	42,316

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:宮崎県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,669,409	固定負債	971,649
有形固定資産	1,526,029	地方債等	826,763
事業用資産	347,457	長期未払金	5,350
土地	114,158	退職手当引当金	116,144
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	126
立木竹	44,075	その他	23,268
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	115,054
建物	452,968	1年内償還予定地方債等	78,182
建物減価償却累計額	-291,817	未払金	9,041
建物減損損失累計額	-	未払費用	553
工作物	27,481	前受金	302
工作物減価償却累計額	-22,538	前受収益	29
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	9,964
船舶	5,361	預り金	1,969
船舶減価償却累計額	-892	その他	15,015
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,086,703
浮標等	2,951	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-1,454	固定資産等形成分	1,745,565
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-998,673
航空機	918	他団体出資等分	-4,001
航空機減価償却累計額	-918		
航空機減損損失累計額	-		
その他	735		
その他減価償却累計額	-237		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	16,663		
インフラ資産	1,152,590		
土地	207,820		
土地減損損失累計額	-		
建物	36,735		
建物減価償却累計額	-22,215		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,450,121		
工作物減価償却累計額	-1,528,489		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,385		
その他減価償却累計額	-537		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,768		
物品	67,076		
物品減価償却累計額	-41,094		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,106		
ソフトウェア	2,931		
その他	175		
投資その他の資産	140,275		
投資及び出資金	12,712		
有価証券	2,940		
出資金	9,772		
その他	-		
長期延滞債権	1,296		
長期貸付金	16,140		
基金	105,774		
減債基金	10,403		
その他	95,371		
その他	4,427		
徴収不能引当金	-74		
流動資産	160,185		
現金預金	50,520		
未収金	10,563		
短期貸付金	12,152		
基金	64,004		
財政調整基金	18,546		
減債基金	45,458		
棚卸資産	947		
その他	22,086		
徴収不能引当金	-85		
繰延資産	-	純資産合計	742,892
資産合計	1,829,594	負債及び純資産合計	1,829,594

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:宮崎県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	675,637
業務費用	353,971
人件費	166,672
職員給与費	140,625
賞与等引当金繰入額	9,952
退職手当引当金繰入額	10,049
その他	6,046
物件費等	177,698
物件費	72,801
維持補修費	46,760
減価償却費	56,934
その他	1,203
その他の業務費用	9,601
支払利息	3,058
徴収不能引当金繰入額	99
その他	6,444
移転費用	321,667
補助金等	304,719
社会保障給付	15,514
その他	1,433
経常収益	60,049
使用料及び手数料	43,697
その他	16,352
純経常行政コスト	615,588
臨時損失	6,653
災害復旧事業費	4,530
資産除売却損	1,300
損失補償等引当金繰入額	110
その他	712
臨時利益	92
資産売却益	31
その他	61
純行政コスト	622,150



## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:宮崎県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	724,856	1,744,471	-1,016,114	-3,501
純行政コスト(△)	-622,150		-614,635	-7,515
財源	638,510		631,413	7,097
税金等	440,399		440,098	301
国県等補助金	198,111		191,315	6,796
本年度差額	16,360		16,778	-418
固定資産等の変動(内部変動)		303	-303	
有形固定資産等の増加		53,488	-53,488	
有形固定資産等の減少		-59,540	59,540	
貸付金・基金等の増加		133,434	-133,434	
貸付金・基金等の減少		-127,078	127,078	
資産評価差額	-265	-265		
無償所管換等	1,562	1,562		
他団体出資等分の増加			0	0
他団体出資等分の減少			83	-83
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	378	-506	885	
本年度純資産変動額	18,036	1,094	17,442	-500
本年度末純資産残高	742,892	1,745,565	-998,673	-4,001

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:宮崎県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	644,749
業務費用支出	322,567
人件費支出	170,089
物件費等支出	121,685
支払利息支出	3,059
その他の支出	27,734
移転費用支出	322,182
補助金等支出	305,215
社会保障給付支出	15,514
その他の支出	1,453
業務収入	702,887
税収等収入	461,496
国県等補助金収入	180,685
使用料及び手数料収入	44,227
その他の収入	16,479
臨時支出	4,939
災害復旧事業費支出	4,530
その他の支出	408
臨時収入	3,951
業務活動収支	57,150
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	148,075
公共施設等整備費支出	42,938
基金積立金支出	36,711
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	61,493
その他の支出	6,434
投資活動収入	118,411
国県等補助金収入	16,265
基金取崩収入	33,902
貸付金元金回収収入	58,787
資産売却収入	704
その他の収入	8,753
投資活動収支	-29,665
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	82,482
地方債等償還支出	81,316
その他の支出	1,165
財務活動収入	70,406
地方債等発行収入	70,406
その他の収入	0
財務活動収支	-12,076
本年度資金収支額	15,409
前年度末資金残高	32,890
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	48,299
前年度末歳計外現金残高	2,374
本年度歳計外現金増減額	-153
本年度末歳計外現金残高	2,221
本年度末現金預金残高	50,520